

平成25年度主要な政策に係る評価書

(総務省24-⑱)

政策名 ^(※1)	政策19: 公的統計の体系的な整備・提供	分野	国民生活と安心・安全			
政策の概要	・平成21年4月に全面施行された統計法(平成19年法律第53号)の適切な運用及び平成21年3月に閣議決定された「公的統計の整備に関する基本的な計画」(以下「基本計画」という。)に掲げられた施策を着実に推進・実現することで、公的統計を体系的かつ効率的に整備し、統計調査の量的・質的内容の向上を図る。 ・統計制度の企画・立案、基準の設定及び調整並びに社会経済情勢を把握するための基本的かつ重要な統計の作成を行う。 ・統計ユーザーの利便向上に対応する統計情報の的確な提供を実施する。					
基本目標 【達成すべき目標】	国民・企業等の様々な意思決定のための「社会の情報基盤」として、必要不可欠な公的統計を体系的かつ効率的に整備した上で、統計需要や調査環境の変化に対応した統計調査を着実に実施し、統計情報を的確に提供することで、国民経済の健全な発展及び国民生活の向上に寄与する。					
政策の予算額・執行額等	区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	
	予算の 状況(千円) (注)	当初予算(a)	82,844,750	26,941,049	23,887,861	25,424,051
		補正予算(b)	0	-54,309	-638,773	0
		繰越し等(c)	-4,033	4,033	0	0
		合計(a+b+c)	82,840,717	26,890,773	23,249,088	0
執行額(千円)		81,440,440	26,103,545	23,249,088	0	

(注) 平成22年度は国勢調査実施年度のため他年度より額が大きい。

政策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	施政方針演説等の名称	年月日	関係部分(抜粋)
	-	-	-

施策目標	測定指標	基準(値) ^(※2) 【年度】	実績(値) 又は施策の進捗状況(実績) 【年度】	目標(値) 【年度】
統計を、国民全体が広く活用できるよう体系的・効率的に整備し、より一層国民に有効に活用されるものにする	1 平成24年度中にオーダーメイド集計又は匿名データの提供を実施する統計調査	29調査 【23年度】	30調査 【24年度】	30調査以上 【24年度】
	2 平成24年度中にオーダーメイド集計又は匿名データの提供の申出を受けた件数	43件 【23年度】	51件 【24年度】	50件以上 【24年度】
	3 事業所・企業を対象とする調査に関する重複是正措置の実施率	92.2% 【23年度】	88.3% 【24年度】	93%以上 【24年度】
	4 事業所・企業を対象とする調査に関する履歴登録措置の実施率	84.9% 【23年度】	95.4% 【24年度】	85%以上 【24年度】
社会経済情勢を把握するための基本的かつ重要な統計を確実に作成し、国民に提供すること	5 経済・社会の環境変化に対応した統計調査を確実に実施し、平成23年度中に公表が予定されている統計データを遅滞なく公表しているか	100% 【23年度】	100% 【24年度】	100% 【24年度】
統計情報を的確に提供することにより統計利用者の利便性の向上を図ること	6 統計局所管統計調査について主要5紙(朝日、読売、毎日、日経、産経)に掲載された記事数	512件程度 【23年度】	786件 【24年度】	年間520件以上 【24年度】
	7 統計局所管統計調査結果について各府省の年次報告書(白書)に掲載された件数	369件程度 【23年度】	409件 【24年度】	年間370件以上 【24年度】
	8 「政府統計の総合窓口(e-Stat)」の統計表等へのアクセス件数	5,122万件 【23年度】 (うちクローラからのアクセス件数を除いた件数1,543万件)	3,944万件 【24年度】 (うちクローラからのアクセス件数を除いた件数1,844万件)	年間5,000万件以上 【24年度】
	9 統計局・政策統括官(統計基準担当)・統計研修所ホームページの総アクセス件数	7,499万件 【23年度】	12,739万件 【24年度】	年間7,500万件以上 【24年度】
	10 総合統計書が刊行冊数及び予定のとおり刊行がなされているか	年刊: 5冊 ・日本統計年鑑(11月) ・日本の統計(3月) ・世界の統計(3月) ・Statistical Handbook of Japan(8月) ・PSI(ポケット統計情報)年報(10月) 月刊: 1冊 ・PSI(ポケット統計情報)月報(毎月下旬) 【23年度】	年刊: 5冊 ・日本統計年鑑(11月) ・日本の統計(3月) ・世界の統計(3月) ・Statistical Handbook of Japan(9月) ・PSI(ポケット統計情報)年報(10月) 【24年度】	年刊: 5冊 ・日本統計年鑑(11月) ・日本の統計(3月) ・世界の統計(3月) ・Statistical Handbook of Japan(8月) ・PSI(ポケット統計情報)年報(10月) 【24年度】

	<p>目標の達成状況</p>	<p>・統計の体系的・効率的整備に係る施策目標については、4つの測定指標のうち、3つは目標を達成しており、オーダーメイド集計又は匿名データの提供を実施する統計調査の件数及び提供の申出を受けた件数が着実に増加していること等から、統計の有効活用の促進の観点からは一定程度目標を達成することができた。</p> <p>なお、事業所・企業を対象とする調査に関する重複是正措置の実施率が、目標値を下回ったことについては、一部の省において、統計調査を実施するに当たり、調査対象名簿の作成が遅れるなどの理由から、スケジュールに余裕がなく、重複是正措置に必要な時間を設けることができなかった調査があったことが原因である。当該省に対しては、今後の改善について指導している。</p> <p>・統計の確実な作成については、所管統計調査を遅滞なく予定通りの時期に公表することができたことにより、目標を達成することができた。</p> <p>・統計情報の的確な提供については、統計局所管統計調査の主要5紙及び各府省の年次報告書(白書)への掲載件数について、統計調査の実施や結果の公表等を行うにあたり、その内容をわかりやすく伝える取組を行うことにより、目標値を大幅に上回ることができた。「政府統計の総合窓口(e-Stat)」の統計表等へのアクセス件数について、クローラからのアクセス(検索エンジン運営会社による検索用インデックス作成のためのデータ収集を目的とした機械による自動アクセス)が減少したことなどにより目標値を下回ったが、クローラからのアクセス件数を除いた本来の統計情報利用者からのアクセスは前年度の1,543万件から1,844万件と19.5%増加している。統計局・政策統括官(統計基準担当)・統計研修所ホームページの総アクセス件数は、DDos攻撃(複数のコンピュータからインターネット上のサーバに対し大量にアクセスし、サーバの機能を停止又は低下させてしまう攻撃のこと)によるアクセスが、8月、9月に大幅に増えたことにより、総アクセス件数が大幅に増加した。その影響を除くため、8月、9月を除いた月平均を用いて年間アクセス件数を試算したところ、7,860万件となっており、仮にDDos攻撃がなかったとしても、目標値を上回ったものと考えられる。総合統計書の刊行について、1冊を除き(10日程度の遅れ)予定通り刊行できたため、目標をおおむね達成できた。</p>
<p>政策に関する評価結果</p>	<p>目標期間終了時点の総括</p>	<p>(評価区分)</p> <p>B 基本目標の達成に向けて進展があった</p> <p>(平成26年度予算概算要求に向けた考え方)</p> <p>II 予算の継続</p> <p>統計の体系的・効率的整備に係る施策目標については、一定程度目標を達成し、国民経済の健全な発展及び国民生活の向上に寄与することができたと考えており、今後も当該目標に向けた取組を進めるべきと考える。</p> <p>なお、事業所・企業を対象とする調査に関する重複是正措置に係る課題については、各府省における統計調査のスケジュール管理が重要となるが、それぞれの調査ごとにスケジュール等が異なるため、統計調査の審査を担当する政策統括官(統計基準担当)としては、事業所・企業を対象とする調査を実施する府省に対し、重複是正措置のスケジュールの審査を徹底するとともに、定期的に確認・連絡を行う必要がある。</p> <p>一方、オーダーメイド集計及び匿名データの提供については、その実績が着実に増加しているが、現在、政府において保有データの有効活用の取組が鋭意進められていることに鑑み、更なる国民の利活用拡大に向け、引き続き利用者ニーズの把握や諸外国の先進事例に関する情報収集を積極的に行うこととする。</p> <p>統計の確実な作成及び統計情報の的確な提供については、所管統計調査を遅滞なく予定通りの時期に公表することができたこと、統計局所管統計調査についての主要5紙及び各府省の年次報告書(白書)の掲載件数、「統計局・政策統括官(統計基準担当)・統計研修所ホームページの総アクセス件数などが目標値を上回ったことなどにより、おおむね目標を達成するなど、統計需要や調査環境の変化に対応した統計調査を着実に実施し、統計情報を的確に提供することで、国民経済の健全な発展及び国民生活の向上に寄与するための着実な取組がなされていると認められる。</p> <p>今後、引き続き、所管統計調査を着実に実施し、統計情報を的確に提供するための方策に取り組む必要がある。</p> <p>以上を踏まえ、施策目標はおおむね達成している。しかし、10測定指標中、3測定指標が目標値を僅かに下回ったため、今回の評価区分については「B:基本目標の達成に向けて進展があった」とした。</p> <p>なお、施策目標に掲げていないが、全国物価統計を小売物価統計に統合することで、統計の体系的整備を大きく進め、基本目標の達成に資する大きな実績をあげた。</p> <p>また、「政府統計の総合窓口(e-Stat)」の統計表等へのアクセス件数及び「統計局・政策統括官(統計基準担当)・統計研修所ホームページの総アクセス件数」については、クローラからのアクセスが含まれており、より適切に施策目標の達成状況を図る指標として、平成25年度からの目標値は、本来の統計情報利用者からのアクセス件数として、クローラからのアクセスを除き設定することとした。</p>

<p>学識経験を有する者の知見の活用</p>	<p>平成25年8月、岩手県立大学総合政策学部西出准教授から、評価区分の妥当性等について御意見をいただき、評価書に反映させた。</p>
------------------------	---

<p>政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報</p>	<p>平成24年度統計法施行状況報告書(http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01toukatsu01_02000021.html)</p>
----------------------------------	--

<p>担当部局課室名</p>	<p>統計局総務課 政策統括官(統計基準担当)付統計 企画管理官室</p>	<p>作成責任者名</p>	<p>統計局総務課長 佐伯 修司 政策統括官(統計基準担当)付 統計企画管理官 横山 均</p>	<p>政策評価実施時期</p>	<p>平成25年8月</p>
----------------	---	---------------	--	-----------------	----------------

※1 政策とは、「目標管理型の政策の改善方策に係る取組について」(平成24年3月27日政策評価各府省連絡会議了承)に基づく別紙2の様式における施策に該当。

※2 基準(値)又は実績(値)を記載。